



## 平成29年9月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月10日

上場会社名 株式会社 マサル  
 コード番号 1795 URL <http://www.masaru-co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 苅谷 純

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 近藤 雅広

TEL 03-3643-5859

定時株主総会開催予定日 平成29年12月22日 配当支払開始予定日 平成29年12月25日

有価証券報告書提出予定日 平成29年12月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年9月期の連結業績(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	8,789	8.4	431	26.5	459	20.7	216	42.5
28年9月期	9,598	3.8	586	37.0	579	38.9	377	122.4

(注) 包括利益 29年9月期 234百万円 (35.6%) 28年9月期 363百万円 (104.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年9月期	48.23		6.3	6.0	4.9
28年9月期	83.95		11.7	7.6	6.1

(参考) 持分法投資損益 29年9月期 百万円 28年9月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期	7,915	3,527	44.6	785.36
28年9月期	7,453	3,392	45.5	755.22

(参考) 自己資本 29年9月期 3,527百万円 28年9月期 3,392百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年9月期	57	92	95	1,365
28年9月期	469	21	307	1,120

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年9月期		0.00		22.00	22.00	98	26.2	3.1
29年9月期		0.00		16.00	16.00	71	33.2	2.1
30年9月期(予想)		0.00		15.00	15.00		33.7	

### 3. 平成30年9月期の連結業績予想(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,430	12.6	345	18.1	345	18.0	215	1.6	47.86
通期	9,400	6.9	310	28.1	310	32.6	200	7.7	44.52

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年9月期	4,505,757 株	28年9月期	4,505,757 株
期末自己株式数	29年9月期	13,648 株	28年9月期	13,249 株
期中平均株式数	29年9月期	4,492,400 株	28年9月期	4,492,642 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年9月期の個別業績(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(1) 個別経営成績 ( %表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	8,043	10.6	358	37.8	387	32.1	157	57.5
28年9月期	8,996	1.5	576	38.6	570	40.1	369	129.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期	34.96	
28年9月期	82.19	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
29年9月期	7,769		3,545		45.6	789.18		
28年9月期	7,430		3,469		46.7	772.30		

(参考) 自己資本 29年9月期 3,545百万円 28年9月期 3,469百万円

2. 平成30年 9月期の個別業績予想(平成29年10月 1日～平成30年 9月30日)

( %表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,020	12.4	310	15.1	310	15.0	180	5.0	40.07
通期	8,700	8.2	260	27.5	260	32.9	160	1.9	35.62

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日において入手可能な情報に基づき算定しており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって数値予想と異なる結果となる場合があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(表示方法の変更)	14
(追加情報)	14
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(資産除去債務関係)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
4. 個別財務諸表及び主な注記	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	30
(継続企業の前提に関する注記)	30
(重要な会計方針)	30
(表示方法の変更)	31
(追加情報)	31
(貸借対照表関係)	32
(損益計算書関係)	33
(重要な後発事象)	33
<参考>個別工種別受注高・売上高・繰越高	34

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度となるここ1年間の我が国経済は、当初の海外を要因とする環境悪化懸念を払拭し、世界的な製造業サイクルの好転を受けた輸出増加に加え国内需要が底堅さを増し、日銀短観においても全規模全産業の業況判断指数が26年ぶりの高水準を示し、個人消費も雇用所得環境の改善を背景に堅調に推移する等、裾野の広いバランスのとれた景気回復の様相を呈しました。

建築業界では、首都圏の再開発や2020年の東京五輪向けの建築需要が引き続き堅調でしたが、人手不足を背景に需給が逼迫し建築坪単価が上昇したことから、東京都内における、オフィスビル等の非居住用建物の着工面積はほぼ横這いとなりました。

このような状況のなか、当社グループは新中期経営計画(平成27年10月～平成30年9月)の方針「革新への挑戦」の2年目の方針として「誠実に、確実に、より早く」を掲げ、社会的要請に応え、安全で高品質な施工とサービスを確実にスピーディーに提供し、業容の拡大、業績の向上を図るべく、以下の経営施策に取り組んでまいりました。

「生産力の強化」：IT導入・教育訓練強化による生産効率の向上と労働時間短縮

協力会社での技能員雇用環境の改善、地方施工会社とのワークシェアリング

「営業力の強化」：営業統括担当役員を選任し新規顧客開拓体制を整備、直接受注の強化

新たな業務領域の開拓、社員の早期育成体制の構築

「現場力の強化」：出来高の向上、原価管理の一層の適正化、主任技術者の増強

また、仮本社への移転に伴い、柔軟な組織改編が出来る環境を整え、お客さまのニーズに積極的に応えしつつ、協力会社とともに機動力を発揮し、業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の受注高は、90億16百万円(前年同期比1.3%減)と当初予想を下回りましたが、売上高は、87億89百万円(前年同期比8.4%減)と当初予想を上回りました。利益面におきましては、当初予想を上回り、営業利益4億31百万円(前年同期比26.5%減)、経常利益4億59百万円(前年同期比20.7%減)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、新本社屋建築計画に伴う旧本社屋除却による特別損失を含め、2億16百万円(前年同期比42.5%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (建設工事業)

売上高は80億43百万円(前年同期比10.6%減)となりました。セグメント利益につきましては、3億58百万円(前年同期比37.8%減)となりました。受注高につきましては、83億46百万円(前年同期比2.0%減)となりました。

#### (設備工事業)

売上高は7億49百万円(前年同期比24.3%増)となりました。セグメント利益につきましては、72百万円(前年同期比616.5%増)となりました。受注高につきましては、6億69百万円(前年同期比8.0%増)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ4億61百万円増加し、79億15百万円となりました。その内訳といたしましては、流動資産68億26百万円、有形・無形固定資産6億43百万円、投資その他の資産4億46百万円であります。

#### (負債)

負債の残高は、前連結会計年度末に比べ3億26百万円増加し、43億87百万円となりました。その内訳といたしましては、流動負債38億25百万円、固定負債5億62百万円であります。

#### (純資産)

純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1億35百万円増加し、35億27百万円となりました。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は44.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は13億65百万円となり、期首残高に比べ2億45百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により得られた資金は57百万円となりました。これは主に、売上債権の増加5億8百万円、役員賞与引当金の減少34百万円等により資金が減少したものの、税金等調整前当期純利益が3億31百万円となり、未成工事受入金の増加1億77百万円等により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により得られた資金は92百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億5百万円、敷金及び保証金の差入による支出56百万円等により資金が減少したものの、定期預金の払戻による収入3億26百万円、保険積立金の解約による収入65百万円等により資金が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により得られた資金は95百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出6億30百万円、配当金の支払による支出98百万円等より資金が減少したものの、長期借入れによる収入8億円等により資金が増加したことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移については以下のとおりであります。

	平成26年9月期 (連結)	平成27年9月期 (連結)	平成28年9月期 (連結)	平成29年9月期 (連結)
自己資本比率(%)	36.3	39.7	45.5	44.6
時価ベースの 自己資本比率(%)	21.6	25.8	27.2	30.4
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	7.3	1.6	1.8	18.1
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	20.8	39.1	35.6	6.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (4) 今後の見通し

今後の我が国経済は、世界的な景気回復基調に併せ、現政権と日銀による経済政策が継続され、当面は企業業績の改善を中心に、更なる回復が期待されています。一方、米国政権の対外政策による既存貿易構造への変動圧力、東アジアの地政学的リスクの顕在化等が国内景気に影響することが懸念されます。

建築業界におきましては、民間建設投資は引き続き、大型再開発プロジェクトや老朽化した建物の建て替え需要に牽引され、増加基調が続くものと予想されます。都心部での開発案件が一定期間に集中し需給逼迫による建設市況の大きな変動が懸念されていますが、東京五輪開催に向けたホテルや商業施設の建築に加え、都心部の大型再開発プロジェクトなどへの投資が堅調に推移し、中期的には業界全体の事業環境は回復基調が継続すると予想されています。

一方、労務需給逼迫や品質向上の社会的要請による労務費上昇等コスト増加懸念が続く等、業界を取り巻く経営環境は依然として先行きの不透明感を払拭できない状況にあります。

このような経営環境のなか、新中期経営計画（平成27年10月～平成30年9月）の方針「革新への挑戦」のもと、将来的に予想される「激動するマーケットに柔軟に対応できる企業」を創り上げることを目指してまいります。

新中期経営計画の最終年となる今年度は「技術創造」を方針として掲げ、シーリング防水工事業のパイオニアとして、数多くのソリューションを実現してきた“マサルブランド”のスピリットを継承し、全ての業務における「技術の創造」により安全で高品質な施工とサービスをスピーディーに提供し、業容の拡大、業績の向上を図ってまいります。

更に、新中期経営計画の経営施策を次の成長ステップに繋げるべく、以下の施策を推進してまいります。

「生産力の強化」：IT導入・教育訓練強化による生産効率の向上

労働環境改善による人材確保と能力開発

協力会社での技能員雇用環境の改善、地方施工会社とのワークシェアリング

「営業力の強化」：新規顧客開拓体制の整備、直接受注の強化

技術提案、VE提案を主とした営業戦略の構築

新たな業務領域の開拓、社員の早期育成体制の構築

「現場力の強化」：ITを活用した安全教育の実施

技能社員の増強、優秀技能者による技能の伝承

また、年度末に完成予定の新本社屋での業務環境整備計画を順次先行実施し、魅力ある企業作りの実現により、お客さまのニーズに積極的にお応えできる態勢を整え、協力会社とともに機動力を発揮し業績の向上に努めてまいります。また、工事利益の採算性を確保し、新築市場、リニューアル市場ともにバランスのとれた受注により目標達成に邁進してまいります。

次期決算期の決算見通しといたしましては、受注高98億円、売上高94億円、営業利益3億10百万円、経常利益3億10百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2億円をそれぞれ予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っていないため、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,446,524	1,365,911
受取手形・完成工事未収入金	1,431,699	※1 1,935,669
電子記録債権	502,095	506,565
未成工事支出金	※4 2,881,884	※4 2,733,027
材料貯蔵品	9,126	8,948
繰延税金資産	77,569	78,763
その他	189,565	198,673
貸倒引当金	△942	△1,180
流動資産合計	6,537,521	6,826,378
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 300,920	72,703
減価償却累計額	△206,860	△16,515
建物(純額)	94,059	56,188
機械装置及び運搬具	6,354	6,599
減価償却累計額	△4,339	△4,807
機械装置及び運搬具(純額)	2,014	1,791
土地	※2 407,655	447,020
建設仮勘定	—	106,693
その他	28,663	16,355
減価償却累計額	△19,811	△10,624
その他(純額)	8,852	5,730
有形固定資産合計	512,582	617,424
無形固定資産		
ソフトウェア	2,558	25,621
その他	6,689	—
無形固定資産合計	9,248	25,621
投資その他の資産		
投資有価証券	70,857	96,043
長期貸付金	23,323	17,355
その他	372,812	405,472
貸倒引当金	△72,360	△72,358
投資その他の資産合計	394,632	446,511
固定資産合計	916,463	1,089,557
資産合計	7,453,985	7,915,935

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金	974,522	721,215
電子記録債務	—	243,803
短期借入金	—	25,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 525,664	522,559
未払法人税等	162,374	36,384
未成工事受入金	1,700,656	1,878,106
賞与引当金	93,637	104,313
役員賞与引当金	79,750	45,000
完成工事補償引当金	19,423	15,290
工事損失引当金	※4 6,377	※4 70,307
その他	115,946	163,107
流動負債合計	3,678,351	3,825,087
固定負債		
長期借入金	※2 329,225	501,614
繰延税金負債	1,845	9,557
その他	51,740	51,740
固定負債合計	382,810	562,911
負債合計	4,061,161	4,387,998
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	885,697	885,697
資本剰余金	1,261,600	1,261,600
利益剰余金	1,246,047	1,363,901
自己株式	△4,702	△4,916
株主資本合計	3,388,641	3,506,281
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,181	21,655
その他の包括利益累計額合計	4,181	21,655
純資産合計	3,392,823	3,527,937
負債純資産合計	7,453,985	7,915,935



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
完成工事高	9,598,945	8,789,655
完成工事原価	※3 8,048,534	※3 7,367,713
完成工事総利益	1,550,411	1,421,942
販売費及び一般管理費	※1, ※2 963,799	※1, ※2 990,602
営業利益	586,611	431,339
営業外収益		
受取利息	564	358
受取配当金	2,199	2,362
受取賃貸料	2,652	3,388
保険解約返戻金	61	27,654
その他	2,264	4,684
営業外収益合計	7,742	38,447
営業外費用		
支払利息	13,177	8,428
その他	1,674	1,711
営業外費用合計	14,852	10,140
経常利益	579,501	459,646
特別損失		
固定資産売却損	※4 12,406	—
固定資産除却損	—	※5 30,428
減損損失	—	※6 97,430
特別損失合計	12,406	127,858
税金等調整前当期純利益	567,094	331,788
法人税、住民税及び事業税	200,170	116,292
法人税等調整額	△10,241	△1,193
法人税等合計	189,928	115,099
当期純利益	377,166	216,689
親会社株主に帰属する当期純利益	377,166	216,689

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
当期純利益	377,166	216,689
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,743	17,474
その他の包括利益合計	※ △13,743	※ 17,474
包括利益	363,422	234,163
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	363,422	234,163

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	885,697	1,261,600	913,807	△4,613	3,056,491
当期変動額					
剰余金の配当			△44,927		△44,927
親会社株主に帰属する当期純利益			377,166		377,166
自己株式の取得				△88	△88
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	332,239	△88	332,150
当期末残高	885,697	1,261,600	1,246,047	△4,702	3,388,641

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	17,925	17,925	3,074,416
当期変動額			
剰余金の配当			△44,927
親会社株主に帰属する当期純利益			377,166
自己株式の取得			△88
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,743	△13,743	△13,743
当期変動額合計	△13,743	△13,743	318,407
当期末残高	4,181	4,181	3,392,823

当連結会計年度(自平成28年10月1日至平成29年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	885,697	1,261,600	1,246,047	△4,702	3,388,641
当期変動額					
剰余金の配当			△98,835		△98,835
親会社株主に帰属する当期純利益			216,689		216,689
自己株式の取得				△214	△214
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	117,853	△214	117,639
当期末残高	885,697	1,261,600	1,363,901	△4,916	3,506,281

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,181	4,181	3,392,823
当期変動額			
剰余金の配当			△98,835
親会社株主に帰属する当期純利益			216,689
自己株式の取得			△214
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,474	17,474	17,474
当期変動額合計	17,474	17,474	135,113
当期末残高	21,655	21,655	3,527,937

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	567,094	331,788
減価償却費	11,797	11,359
減損損失	—	97,430
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△214	236
賞与引当金の増減額(△は減少)	17,657	10,676
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	36,750	△34,750
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	5,503	△4,133
工事損失引当金の増減額(△は減少)	4,132	63,930
受取利息及び受取配当金	△2,764	△2,720
支払利息	13,177	8,428
保険解約返戻金	△61	△27,654
固定資産売却損益(△は益)	12,406	—
固定資産除却損	—	30,428
売上債権の増減額(△は増加)	582,106	△508,440
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△154,537	148,856
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	685	178
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△13,619	△13,217
仕入債務の増減額(△は減少)	△371,789	42,395
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△108,213	177,449
その他の流動負債の増減額(△は減少)	22,946	△6,815
その他	919	△21,722
小計	623,978	303,704
利息及び配当金の受取額	2,773	2,729
利息の支払額	△13,130	△8,450
法人税等の支払額	△144,513	△239,995
営業活動によるキャッシュ・フロー	469,108	57,987
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	100,180	326,163
有形固定資産の取得による支出	△55,831	△205,122
有形固定資産の除却による支出	—	△11,458
有形固定資産の売却による収入	6,791	—
無形固定資産の取得による支出	△700	△24,881
貸付けによる支出	△23,400	—
貸付金の回収による収入	8,289	9,964
保険積立金の積立による支出	△15,048	△14,828
保険積立金の解約による収入	647	65,611
敷金及び保証金の差入による支出	△293	△56,306
その他	1,320	3,187
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,954	92,329
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(△は減少)	△100,000	25,000
長期借入れによる収入	500,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△662,684	△630,716
自己株式の取得による支出	△88	△214
配当金の支払額	△44,927	△98,835
財務活動によるキャッシュ・フロー	△307,699	95,234
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	183,362	245,551
現金及び現金同等物の期首残高	936,997	1,120,360
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,120,360	※ 1,365,911

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社塩谷商会

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

a 未成工事支出金

個別法による原価法

b 材料貯蔵品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

③ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

④ 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、将来の見積補償額を計上しております。

⑤ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

② その他の工事

工事完成基準

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

従来、「営業外収益」の「その他」に含めていた「保険解約返戻金」は、重要性が増したため、当連結会計年度より「営業外収益」の「保険解約返戻金」として独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「その他」2,325千円は、「営業外収益」の「保険解約返戻金」及び「その他」として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

従来、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「保険解約返戻金」は、重要性が増したため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「保険解約返戻金」として独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「その他」857千円は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「保険解約返戻金」及び「その他」として組替えております。

従来、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「敷金及び保証金の差入による支出」及び「保険積立金の解約による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「敷金及び保証金の差入による支出」及び「保険積立金の解約による収入」として独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「その他」1,674千円は、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「敷金及び保証金の差入による支出」、「保険積立金の解約による収入」及び「その他」として組替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しています。



(連結貸借対照表関係)

## ※1 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
受取手形	一千円	16,828千円

## ※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
建物	83,633千円	一千円
土地	350,627	—
計	434,261	—

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
1年内返済予定の長期借入金	172,440千円	一千円
長期借入金	170,770	—
計	343,210	—

## 3 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
当座貸越極度額の総額	1,280,000千円	800,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	1,280,000	800,000

## ※4 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
未成工事支出金	6,377千円	70,307千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
役員報酬	148,440千円	133,243千円
従業員給与手当	348,968	364,186
役員賞与引当金繰入額	79,750	45,000
賞与引当金繰入額	67,989	72,898
退職給付費用	17,966	22,199
法定福利費	74,316	84,088
減価償却費	11,570	11,071

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
研究開発費	33,985千円	29,665千円

※3 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
完成工事原価	4,132千円	63,930千円

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。なお、建物及びこれに付随する無形の固定資産は、区分せずに売却を行ったため、一括して記載しております。

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
建物及び借地権(無形固定資産「その他」)	12,406千円	一千円

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
解体撤去費用等	一千円	30,428千円

当連結累計期間における固定資産除却損の主なものは、当社の本社屋及び倉庫建て替えに係る解体撤去費用等であります。

## ※6 減損損失

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

## ① 減損損失を認識した資産

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
事業用資産	建物、その他、 無形固定資産(その他)	東京都江東区	97,430

## ② 減損損失に至った経緯

平成29年2月27日開催の取締役会において、新本社屋を本店所在地に建設する決議がされたことに伴い、使用が見込めない等の資産につき帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

## ※ その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△20,434千円	25,185千円
計	△20,434	25,185
税効果調整前	△20,434	25,185
税効果額	6,691	△7,711
その他有価証券評価差額金	△13,743	17,474
その他の包括利益合計	△13,743	17,474

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年10月1日至平成28年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,505,757	—	—	4,505,757
合計	4,505,757	—	—	4,505,757
自己株式				
普通株式(注)	13,048	201	—	13,249
合計	13,048	201	—	13,249

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加201株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年12月18日 定時株主総会	普通株式	44,927	10.0	平成27年9月30日	平成27年12月21日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年12月22日 定時株主総会	普通株式	98,835	利益剰余金	22.0	平成28年9月30日	平成28年12月26日

当連結会計年度(自平成28年10月1日至平成29年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,505,757	—	—	4,505,757
合計	4,505,757	—	—	4,505,757
自己株式				
普通株式(注)	13,249	399	—	13,648
合計	13,249	399	—	13,648

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加399株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年12月22日 定時株主総会	普通株式	98,835	22.0	平成28年9月30日	平成28年12月26日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年12月22日 定時株主総会	普通株式	71,873	利益剰余金	16.0	平成29年9月30日	平成29年12月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自平成28年10月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	1,446,524千円	1,365,911千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△326,163千円	—千円
現金及び現金同等物	1,120,360千円	1,365,911千円

## (資産除去債務関係)

当社グループは、事務所等の不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、賃貸契約に関連する敷金が資産に計上されているため、当該資産除去債務の負債計上に代えて、当該不動産賃貸契約に係る敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

この見積りにあたり、使用見込期間は、不動産賃貸契約開始からの平均退去年数である18ヶ月を用いております。

また、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額のうち、当連結会計年度の負担に属する金額は2,777千円であり、当連結会計年度末において敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額は10,000千円であります。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「建設工事業」「設備工事業」のセグメントから構成されており、各報告セグメントの主な事業内容は次のとおりであります。

報告セグメント	主な事業内容
建設工事業	シーリング防水工事、メンブレン防水工事等、リニューアル工事
設備工事業	空調設備工事、冷暖房設備工事、給排水設備工事

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	建設工事業	設備工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,996,453	602,492	9,598,945	—	9,598,945
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	620	620	△620	—
計	8,996,453	603,112	9,599,565	△620	9,598,945
セグメント利益	576,484	10,117	586,602	9	586,611
セグメント資産	7,430,287	279,581	7,709,868	△255,883	7,453,985
セグメント負債	3,960,702	100,459	4,061,161	—	4,061,161
その他の項目					
減価償却費	11,643	163	11,806	△9	11,797
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	56,242	288	56,531	—	56,531

(注) 1. 調整額の内容は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引による固定資産の未実現利益の消去であります。
  - (2) セグメント資産の調整額の主なものは、提出会社の関係会社株式等であります。
  - (3) 減価償却費の調整額は、セグメント間取引による消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	建設工事業	設備工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,043,303	746,351	8,789,655	—	8,789,655
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	3,470	3,470	△3,470	—
計	8,043,303	749,821	8,793,125	△3,470	8,789,655
セグメント利益	358,841	72,494	431,336	3	431,339
セグメント資産	7,769,941	401,838	8,171,780	△255,844	7,915,935
セグメント負債	4,224,857	163,141	4,387,998	—	4,387,998
その他の項目					
減価償却費	11,139	223	11,362	△3	11,359
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	213,559	16,445	230,004	—	230,004

(注) 1. 調整額の内容は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引による固定資産の未実現利益の消去であります。
  - (2) セグメント資産の調整額の主なものは、提出会社の関係会社株式等であります。
  - (3) 減価償却費の調整額は、セグメント間取引による消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
鹿島建設株式会社	2,177,567	建設工事業
大成建設株式会社	1,076,789	建設工事業
株式会社大林組	1,074,159	建設工事業
株式会社竹中工務店	975,104	建設工事業

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
鹿島建設株式会社	2,216,152	建設工事業
株式会社竹中工務店	1,120,513	建設工事業
大成建設株式会社	1,062,621	建設工事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。



## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり純資産額	755.22円	785.36円
1株当たり当期純利益金額	83.95円	48.23円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	377,166	216,689
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	377,166	216,689
普通株式の期中平均株式数(株)	4,492,642	4,492,400

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,296,385	1,115,645
受取手形	49,182	※ <sub>1</sub> 54,015
電子記録債権	475,133	481,205
完成工事未収入金	1,355,954	1,820,921
未成工事支出金	2,825,538	2,704,516
材料貯蔵品	6,326	6,148
前払費用	2,403	2,220
繰延税金資産	77,569	78,763
その他	184,345	194,377
貸倒引当金	△942	△1,180
流動資産合計	6,271,896	6,456,633
固定資産		
有形固定資産		
建物	※ <sub>2</sub> 300,801	72,547
減価償却累計額	△206,702	△16,359
建物(純額)	94,098	56,188
機械及び装置	6,194	6,194
減価償却累計額	△4,334	△4,669
機械及び装置(純額)	1,860	1,524
工具、器具及び備品	27,552	15,244
減価償却累計額	△18,926	△9,648
工具、器具及び備品(純額)	8,626	5,595
土地	※ <sub>2</sub> 401,314	440,679
建設仮勘定	—	90,493
有形固定資産合計	505,900	594,481
無形固定資産		
ソフトウェア	2,558	25,621
その他	6,689	—
無形固定資産合計	9,248	25,621
投資その他の資産		
投資有価証券	70,857	96,043
関係会社株式	255,844	255,844
長期貸付金	23,323	17,355
会員権	107,900	107,900
保険積立金	226,326	201,727
その他	31,351	86,694
貸倒引当金	△72,360	△72,358
投資その他の資産合計	643,242	693,205
固定資産合計	1,158,391	1,313,308
資産合計	7,430,287	7,769,941

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	418,795	156,869
電子記録債務	—	243,803
工事未払金	531,300	537,285
短期借入金	—	25,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 502,108	505,903
未払金	23,926	74,699
未払法人税等	161,592	24,426
未成工事受入金	1,678,784	1,812,096
賞与引当金	89,137	88,313
役員賞与引当金	79,750	45,000
完成工事補償引当金	19,423	15,290
工事損失引当金	6,377	70,307
その他	87,549	67,146
流動負債合計	3,598,744	3,666,142
固定負債		
長期借入金	※2 308,373	497,418
長期未払金	51,740	51,740
繰延税金負債	1,845	9,557
固定負債合計	361,958	558,715
負債合計	3,960,702	4,224,857
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	885,697	885,697
資本剰余金		
資本準備金	1,261,600	1,261,600
資本剰余金合計	1,261,600	1,261,600
利益剰余金		
利益準備金	93,000	93,000
その他利益剰余金		
別途積立金	291,508	291,508
繰越利益剰余金	938,300	996,539
利益剰余金合計	1,322,808	1,381,048
自己株式	△4,702	△4,916
株主資本合計	3,465,403	3,523,428
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,181	21,655
評価・換算差額等合計	4,181	21,655
純資産合計	3,469,584	3,545,083
負債純資産合計	7,430,287	7,769,941

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
完成工事高	8,996,453	8,043,303
完成工事原価	7,499,780	6,750,192
完成工事総利益	1,496,672	1,293,111
販売費及び一般管理費		
役員報酬	134,220	118,873
従業員給料手当	345,505	358,118
役員賞与引当金繰入額	79,750	45,000
賞与引当金繰入額	66,415	65,230
法定福利費	69,873	78,321
減価償却費	11,478	11,030
その他	212,944	257,695
販売費及び一般管理費合計	920,187	934,269
営業利益	576,484	358,841
営業外収益		
受取利息	552	356
受取配当金	2,199	2,362
受取賃貸料	2,652	3,388
保険解約返戻金	61	27,654
その他	2,223	4,591
営業外収益合計	7,689	38,353
営業外費用		
支払利息	12,379	8,104
その他	1,674	1,711
営業外費用合計	14,054	9,816
経常利益	570,119	387,378
特別損失		
固定資産売却損	※1 12,406	—
固定資産除却損	—	※2 30,428
減損損失	—	※3 97,466
特別損失合計	12,406	127,894
税引前当期純利益	557,712	259,484
法人税、住民税及び事業税	198,707	103,603
法人税等調整額	△10,241	△1,193
法人税等合計	188,465	102,409
当期純利益	369,246	157,074

## 【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)		当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		983,925	13.1	781,032	11.6
II 労務費		2,378,295	31.7	2,129,636	31.5
(うち労務外注費)		(2,378,295)	(31.7)	(2,129,636)	(31.5)
III 外注費		3,569,315	47.6	3,275,706	48.5
IV 経費		568,244	7.6	563,817	8.4
(うち人件費)		(194,040)	(2.6)	(206,251)	(3.1)
計		7,499,780	100.0	6,750,192	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計			
当期首残高	885,697	1,261,600	1,261,600	93,000	291,508	613,980	905,489	998,489	△4,613	3,141,172
当期変動額										
剰余金の配当						△44,927	△44,927	△44,927		△44,927
当期純利益						369,246	369,246	369,246		369,246
自己株式の取得									△88	△88
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	324,319	324,319	324,319	△88	324,230
当期末残高	885,697	1,261,600	1,261,600	93,000	291,508	938,300	1,229,808	1,322,808	△4,702	3,465,403

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	17,925	17,925	3,159,097
当期変動額			
剰余金の配当			△44,927
当期純利益			369,246
自己株式の取得			△88
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△13,743	△13,743	△13,743
当期変動額合計	△13,743	△13,743	310,487
当期末残高	4,181	4,181	3,469,584

当事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計			
当期首残高	885,697	1,261,600	1,261,600	93,000	291,508	938,300	1,229,808	1,322,808	△4,702	3,465,403
当期変動額										
剰余金の配当						△98,835	△98,835	△98,835		△98,835
当期純利益						157,074	157,074	157,074		157,074
自己株式の取得									△214	△214
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	58,239	58,239	58,239	△214	58,024
当期末残高	885,697	1,261,600	1,261,600	93,000	291,508	996,539	1,288,048	1,381,048	△4,916	3,523,428

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,181	4,181	3,469,584
当期変動額			
剰余金の配当			△98,835
当期純利益			157,074
自己株式の取得			△214
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,474	17,474	17,474
当期変動額合計	17,474	17,474	75,498
当期末残高	21,655	21,655	3,545,083

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式 移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 未成工事支出金 個別法による原価法

② 材料貯蔵品 総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

(3) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) 並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、将来の見積補償額を計上しております。

(5) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

4. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準 (工事の進捗率の見積りは原価比例法)

(2) その他の工事

工事完成基準



5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

従来、「営業外収益」の「その他」に含めていた「保険解約返戻金」は、重要性が増したため、当事業年度より「営業外収益」の「保険解約返戻金」として独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「その他」2,285千円は、「営業外収益」の「保険解約返戻金」及び「その他」として組替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しています。

(貸借対照表関係)

## ※1 事業年度末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
受取手形	一千円	6,028千円

## ※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
建物	83,633千円	一千円
土地	350,627	—
計	434,261	—

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
1年以内返済予定の長期借入金	172,440千円	一千円
長期借入金	170,770	—
計	343,210	—

## 3 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
当座貸越極度額の総額	1,280,000千円	800,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	1,280,000	800,000

(損益計算書関係)

※1 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。なお、建物及びこれに付随する無形の固定資産は、区分せずに売却を行ったため、一括して記載しております。

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
建物及び借地権	12,406千円	一千円

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
解体撤去費用等	一千円	30,428千円

当事業年度における固定資産除却損の主なものは、当社の本社屋及び倉庫建て替えに係る解体撤去費用等であります。

※3 減損損失

当事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

① 減損損失を認識した資産

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
事業用資産	建物、その他、 無形固定資産(その他)	東京都江東区	97,466

② 減損損失に至った経緯

平成29年2月27日開催の取締役会において、新本社屋を本店所在地に建設する決議がされたことに伴い、使用が見込めない等の資産につき帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

&lt;参考&gt;個別工種別受注高・売上高・繰越高

区分		前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)		当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)		比較増減(△は減)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
受注高	シーリング防水工事	4,545,697	53.4	4,868,526	58.3	322,828	7.1
	メンブレン防水工事等	474,051	5.6	493,803	5.9	19,751	4.2
	リニューアル工事	3,494,386	41.0	2,984,211	35.8	△510,174	△14.6
	合計	8,514,135	100.0	8,346,541	100.0	△167,594	△2.0
売上高	シーリング防水工事	4,790,871	53.3	4,533,401	56.3	△257,469	△5.4
	メンブレン防水工事等	467,655	5.2	510,822	6.4	43,167	9.2
	リニューアル工事	3,737,926	41.5	2,999,079	37.3	△738,847	△19.8
	合計	8,996,453	100.0	8,043,303	100.0	△953,149	△10.6
繰越高	シーリング防水工事	3,341,035	59.2	3,676,160	61.8	335,125	10.0
	メンブレン防水工事等	343,506	6.1	326,487	5.5	△17,019	△5.0
	リニューアル工事	1,962,857	34.8	1,947,989	32.7	△14,868	△0.8
	合計	5,647,399	100.0	5,950,637	100.0	303,237	5.4

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。また、構成比率及び増減率は小数点第2位を四捨五入して表示しております。